

新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

財 政 部

1 はじめに

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、平成22年度決算における財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表する。

この新地方公会計制度については、2種類の方式(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が定められているが、本市では、平成20年度決算から段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスを採用した総務省方式改訂モデルにより作成している。

2 財務書類における主な数値の経年比較

(1) 貸借対照表(バランスシート)

会計年度末(3月31日)時点(出納整理期間中の増減を含む。)における資産や債務に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

資産

	資産合計	増 減	主な要因
平成20年度	1,363.4億円	-7.4億円	基金の減少
平成21年度	1,356.0億円		
平成22年度	1,364.4億円	8.4億円	有形固定資産の増加

負債

	負債合計	増 減	主な要因
平成20年度	330.4億円	6.1億円	地方債の増加
平成21年度	336.5億円		
平成22年度	352.1億円	15.6億円	地方債の増加 債務負担行為の増加

(2) 行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもので、コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。

	純経常行政コスト	増 減	主な要因
平成 20 年度	250.4 億円	15.6 億円	定額給付金の交付
平成 21 年度	266.0 億円		定額給付金の廃止
平成 22 年度	259.2 億円	-6.8 億円	扶助費の増加

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを表示する。

	期末純資産残高	増 減	主な要因
平成 20 年度	1,033.0 億円	-13.5 億円	税込の減少
平成 21 年度	1,019.5 億円		税込の減少
平成 22 年度	1,012.3 億円	-7.2 億円	税込の減少

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金（資金）の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示する。

	期末現金残高	増 減	主な要因
平成 20 年度	14.9 億円	2.5 億円	地方債発行額の増加
平成 21 年度	17.4 億円		基金取崩額の増加
平成 22 年度	21.6 億円	4.2 億円	基金取崩額の増加

3 おわりに

作成した財務書類 4 表を基に、各種負担比率を算出したところ、概ね平均的な値となり、健全な値を保っていることがわかる。

しかしながら、資産老朽化比率において平均をやや上回る値となっており、また、純資産残高の減少や地方債残高の増加により、将来世代の負担する比率が高くなる傾向が見られる。

今後も、類似団体との比較や経年比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、財政運営に役立てるとともに、市民に分かりやすい財務情報を提供する。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 16,436,791
①生活インフラ・国土保全	(2) 長期未払金
土地 24,570,968	①物件の購入等 2,971,337
償却資産 48,284,214	②債務保証又は損失補償 0
減価償却累計額 22,168,712 26,115,502	③その他 1,066,564
②教育	長期未払金計 4,037,901
土地 10,128,505	(3) 退職手当引当金 11,770,244
償却資産 39,234,403	(4) 損失補償等引当金 0
減価償却累計額 14,758,335 24,476,068	固定負債合計 32,244,936
③福祉	2 流動負債
土地 848,763	(1) 翌年度償還予定地方債 1,931,918
償却資産 3,733,861	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
減価償却累計額 2,213,683 1,520,178	(3) 未払金 643,632
④環境衛生	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
土地 2,306,117	(5) 賞与引当金 387,934
償却資産 15,475,191	流動負債合計 2,963,484
減価償却累計額 10,839,430 4,635,761	負債合計 35,208,420
⑤産業振興	
土地 1,886,128	
償却資産 14,486,049	
減価償却累計額 8,310,780 6,175,269	
⑥消防	
土地 1,477,263	
償却資産 5,333,902	
減価償却累計額 3,307,778 2,026,124	
⑦総務	
土地 10,255,496	
償却資産 17,401,023	
減価償却累計額 12,105,485 5,295,538	
有形固定資産合計 121,717,680	
(2) 売却可能資産 2,830,624	
公共資産合計 124,548,304	
2 投資等	[純資産の部]
(1) 投資及び出資金	1 公共資産等整備国県補助金等 14,888,995
①投資及び出資金 2,628,054	2 公共資産等整備一般財源等 104,605,875
②投資損失引当金 0	3 その他一般財源等 △ 18,327,590
投資及び出資金計 2,628,054	4 資産評価差額 62,366
(2) 貸付金 131,113	純資産合計 101,229,646
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 1,428,848	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 6,000	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,434,848	
(4) 長期延滞債権 1,892,641	
(5) 回収不能見込額 △ 308,395	
投資等合計 5,778,261	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,811,055	
②減債基金 30,976	
③歳計現金 2,163,364	
現金預金計 6,005,395	
(2) 未収金	
①地方税 89,185	
②その他 16,978	
③回収不能見込額 △ 57	
未収金計 106,106	
流動資産合計 6,111,501	
資 産 合 計 136,438,066	負債・純資産合計 136,438,066

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,320,175 千円
	②教育	223,193 千円
	③福祉	123,463 千円
	④環境衛生	1,139,429 千円
	⑤産業振興	1,541,946 千円
	⑥消防	330 千円
	⑦総務	148,747 千円
	計	7,497,283 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	967,468 千円
	②地方債	99,795 千円
	③一般財源等	6,430,020 千円
	計	7,497,283 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	12,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,281,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	41,252,922 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,368,709 千円	18,368,709 千円	
債務負担行為支出予定額	1,004,712 千円	1,004,712 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	672,276 千円		672,276 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,810,458 千円		9,810,458 千円
退職手当負担見込額	11,396,767 千円	11,396,767 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,104,466 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,724,875 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,097,869 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,281,722 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,148,456 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は51,473,240千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,704,203千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	6,119,089	22.9%	457,387	1,020,303	907,298	414,379	203,544	946,107	1,960,895	209,176			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,107,968	-4.2%	△ 102,040	△ 174,063	△ 183,067	△ 131,395	△ 108,508	△ 263,795	△ 160,838	15,740			△ 2
(3)賞与引当金繰入額	387,934	1.5%	28,997	64,665	57,520	26,271	12,904	59,981	124,315	13,261			0
小計	5,399,055	20.2%	384,344	910,925	781,751	309,255	107,940	742,293	1,924,372	238,177			△ 2
(1)物件費	5,506,768	20.6%	432,799	1,400,972	326,534	1,802,760	258,750	127,544	1,139,823	17,579			7
(2)維持補修費	261,103	1.0%	97,661	53,872	9,287	63,866	4,217	13,543	16,867	1,790			
(3)減価償却費	3,192,359	12.0%	1,012,009	772,330	104,906	477,058	242,477	162,611	420,968				
小計	8,960,230	33.6%	1,542,469	2,227,174	440,727	2,343,684	505,444	303,698	1,577,658	19,369			7
(1)社会保障給付	5,085,603	19.1%		102,872	4,771,868	210,863							
(2)補助金等	1,056,641	4.0%	25,560	70,810	376,197	85,602	175,088	40,114	274,428	8,842			0
(3)他会計等への支出額	3,814,649	14.3%	900,000	0	2,354,022	536,429	24,198	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	298,800	1.1%	161,876	0	26,250	23,606	79,258	0	7,810				0
小計	10,255,693	38.5%	1,087,436	173,682	7,528,337	856,500	278,544	40,114	282,238	8,842			0
(1)支払利息	279,680	1.0%									279,680		
(2)回収不能見込計上額	208,094	0.8%									208,094		
(3)その他行政コスト	1,567,611	5.9%										1,567,611	
小計	2,055,385	7.7%	0	0	0	0	0	0	0	279,680	208,094	1,567,611	
経常行政コスト	26,670,363		3,014,249	3,311,781	8,750,815	3,509,439	891,928	1,086,105	3,784,268	266,388	279,680	208,094	1,567,616
(構成比率)			11.3%	12.4%	32.8%	13.2%	3.3%	4.1%	14.2%	1.0%	1.0%	0.8%	5.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	650,130		67,260	22,499	196,788	175,040	21,062	4,076	98,211	0	0		0	65,194
2 分担金・負担金・寄附金	103,651		5,808	3,280	93,197	0	1,030	0	6	0	0		0	330
経常収益合計	753,781		73,068	25,779	289,985	175,040	22,092	4,076	98,217	0	0		0	65,524
(d/a)	2.83%		2.4%	0.8%	3.3%	5.0%	2.5%	0.4%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	a-d	25,916,582	2,941,181	3,286,002	8,460,830	3,334,399	869,836	1,082,029	3,686,051	266,388	279,680	208,094	1,567,616	△ 65,524
--------------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	----------

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,950,376	14,994,713	104,752,482	△ 17,835,920	39,101
純経常行政コスト	△ 25,916,582			△ 25,916,582	
一般財源					
地方税	16,550,021			16,550,021	
地方交付税	175,990			175,990	
その他行政コスト充当財源	2,428,988			2,428,988	
補助金等受入	4,968,763	487,371		4,481,392	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53,450			△ 53,450	
公共資産除売却損益	7,200			7,200	
投資損失	△ 650			△ 650	
損失補償等引当金繰入等	16,274			16,274	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,757,346	△ 1,757,346	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			676,402	△ 676,402	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 2,326,312	2,326,312	0
減価償却による財源増		△ 593,089	△ 2,599,270	3,192,359	0
地方債償還に伴う財源振替			1,265,776	△ 1,265,776	
資産評価替えによる変動額	23,265				23,265
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,079,451	0	1,079,451	0	
期末純資産残高	101,229,646	14,888,995	104,605,875	△ 18,327,590	62,366

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,419,725
物件費	5,506,768
社会保障給付	5,085,603
補助金等	1,056,641
支払利息	279,680
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,836,455
その他支出	314,553
支 出 合 計	22,499,425
地方税	16,443,404
地方交付税	175,990
国県補助金等	4,424,275
使用料・手数料	650,130
分担金・負担金・寄附金	95,458
諸収入	518,455
地方債発行額	1,514,310
基金取崩額	352,119
その他収入	2,083,316
収 入 合 計	26,257,457
経 常 的 収 支 額	3,758,032

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,930,502
公共資産整備補助金等支出	298,800
他会計等への建設費充当財源繰出支出	174,788
支 出 合 計	3,404,090
国県補助金等	544,488
地方債発行額	798,190
基金取崩額	1,399,881
その他収入	4,123
収 入 合 計	2,746,682
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 657,408

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	206,400
基金積立額	42,581
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	824,286
地方債償還額	2,049,667
長期未払金支払支出	116,525
支 出 合 計	3,239,459
国県補助金等	0
貸付金回収額	229,334
基金取崩額	298,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,200
その他収入	27,932
収 入 合 計	562,466
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,676,993

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	423,631
期首歳計現金残高	1,739,733
期末歳計現金残高	2,163,364

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,012,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,306,338 千円
繰越金	△	1,739,733 千円
地方債発行額	△	2,312,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	650,000 千円
支出総額	△	29,142,974 千円
地方債元利償還額		2,329,347 千円
財政調整基金等積立額		7,000 千円
基礎的財政収支		△ 202,522 千円

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

	借	方	貸	方
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	71,466,250			16,436,791
②教育	34,604,573			11,967,823
③福祉	2,368,941			
④環境衛生	29,642,064			
⑤産業振興	8,780,268			
⑥消防	3,503,387			
⑦総務	15,677,631			
⑧収益事業	0			0
⑨その他	0			0
有形固定資産計	166,043,114			4,037,901
(2) 無形固定資産	18,408			12,347,706
(3) 売却可能資産	2,830,624			12,299,953
公共資産合計	168,892,146			44,802,509
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	355,362			2,993,396
(2) 貸付金	137,113			0
(3) 基金等	2,472,670			
(4) 長期延滞債権	3,833,307			2,993,396
(5) その他	130			0
(6) 回収不能見込額	△ 961,980			1,015,537
投資等合計	5,836,602			909
3 流動資産				
(1) 資金	8,545,817			427,835
(2) 未収金	814,655			92,313
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	264,896			
(5) 回収不能見込額	△ 190,952			
流動資産合計	9,434,416			4,529,990
4 繰延勘定				
				49,327,799
資産合計	184,173,097			184,173,097
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債				
②公営事業地方債				
地方公共団体計				28,404,614
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債				0
②地方三公社長期借入金				0
③第三セクター等長期借入金				0
関係団体計				0
(3) 長期未払金				4,037,901
(4) 引当金				12,347,706
(うち退職手当等引当金)				
(うちその他の引当金)				12,299,953
(5) その他				47,753
固定負債合計				44,802,509
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体				2,993,396
②関係団体				0
翌年度償還予定額計				2,993,396
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
(3) 未払金				1,015,537
(4) 翌年度支払予定退職手当				909
(5) 賞与引当金				427,835
(6) その他				92,313
流動負債合計				4,529,990
負債合計				49,327,799
純資産合計				134,840,298
負債及び純資産合計				184,173,097

※1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
- (うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

0 千円
12,000,000 千円
0 千円
0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,281,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に言まれることが見込まれているもの
 ※3 有形固定資産のうち、土地は54,201,476千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,704,203千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	6,868,741	13.6%	645,755	1,059,143	1,138,227	679,999	203,644	964,753	1,967,987	209,233			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 107,546	-0.2%	△ 198,402	△ 173,407	△ 7,750	△ 112,351	△ 108,508	△ 263,795	740,929	15,740			△ 2
1 (3) 賞与引当金繰入額	421,609	0.8%	39,098	67,422	71,864	32,364	12,904	59,981	124,715	13,261			0
小計	7,182,804	14.2%	486,451	953,158	1,202,341	600,012	108,040	760,939	2,833,631	238,234			△ 2
(1) 物件費	7,642,302	15.1%	700,344	1,403,065	772,837	3,204,987	268,344	130,101	1,144,976	17,641			7
(2) 維持補修費	547,999	1.1%	178,532	57,807	9,287	262,602	7,394	13,543	17,044	1,790			
(3) 減価償却費	4,895,047	9.7%	1,818,007	772,330	104,906	1,350,820	263,118	162,611	423,255	0			
小計	13,085,348	25.9%	2,696,883	2,233,202	887,030	4,818,409	538,856	306,255	1,585,275	19,431	0		7
(1) 社会保障給付	22,321,640	44.1%		102,872	22,007,905	210,863							
(2) 補助金等	3,696,883	7.3%	29,850	68,172	2,976,284	109,389	175,088	52,637	276,621	8,842			0
(3) 他会計等への支出額	1,028,051	2.0%	0	0	595,172	432,879	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	298,800	0.6%	161,876	0	26,250	23,606	79,258	0	7,810	0			0
小計	27,345,374	54.0%	191,726	171,044	25,605,611	776,737	254,346	52,637	284,431	8,842			0
(1) 支払利息	790,512	1.6%									790,512		
(2) 回収不能見込計上額	342,248	0.7%									342,248		
(3) その他行政コスト	1,866,437	3.7%	1,726	5,132	291,004	964	0	0	0	0			1,567,611
小計	2,999,197	5.9%	1,726	5,132	291,004	964	0	0	0	0	790,512		1,567,611
経常行政コスト a	50,612,723		3,376,786	3,362,536	27,985,986	6,196,122	901,242	1,119,831	4,703,337	266,507	790,512	342,248	1,567,616
(構成比率)			6.7%	6.6%	55.3%	12.2%	1.8%	2.2%	9.3%	0.5%	1.6%	0.7%	3.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	652,574		67,260	22,499	196,788	175,040	21,062	4,076	98,211	0	0		67,638
2 分担金・負担金・寄附金	6,507,603		31,365	3,280	5,451,797	18,731	1,030	3,063	6	0	0		998,331
3 保険	4,192,164				4,192,164								
4 事業収益	3,857,420		535,264	35,946	59,807	3,223,220	3,183	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	2,919,990		22,607	4,822	2,885,961	6,594	6	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	1,538		1,560	0	0	△ 22	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	18,131,289		658,056	66,547	12,786,517	3,423,563	25,281	7,139	98,217	0	0		1,065,969
b/a	35.6%		19.5%	2.0%	45.7%	55.3%	2.8%	0.6%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	32,481,434		2,718,730	3,295,989	15,199,469	2,772,559	875,961	1,112,692	4,605,120	266,507	790,512	342,248	1,567,616
													△ 1,065,969

※構成比率は、少数第2位で四捨五入しているため、内訳の合算が異なる場合があります。

連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	135,477,075
純経常行政コスト	△ 32,481,434
一般財源	
地方税	16,550,021
地方交付税	175,990
その他行政コスト充当財源	2,432,631
補助金等受入	11,932,246
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 53,450
公共資産除売却損益	1,899
投資損失	△ 650
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	16,274
基金の一部を一般会計に直接繰出し	620
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	4,905
資産評価替えによる変動額	23,265
無償受贈資産受入	0
その他	760,906
期末純資産残高	134,840,298

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,164,314
物件費	7,603,758
社会保障給付	22,321,640
補助金等	3,702,214
支払利息	790,512
その他支出	1,893,117
支 出 合 計	45,475,555
地方税	16,443,404
地方交付税	175,990
国県補助金等	11,053,801
使用料・手数料	652,574
分担金・負担金・寄附金	6,479,060
保険料	4,024,044
事業収入	3,862,623
諸収入	572,086
地方債発行額	1,514,310
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	△ 225,299
その他収入	4,994,878
収 入 合 計	49,547,471
経 常 的 収 支 額	4,071,916

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,586,492
公共資産整備補助金等支出	319,680
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,906,172
国県補助金等	840,337
地方債発行額	1,555,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,399,881
その他収入	23,023
収 入 合 計	3,818,990
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,087,182

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	206,400
基金積立額	193,369
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,292,069
長期借入金返済額	3,406
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	216,167
支 出 合 計	3,911,411
国県補助金等	39,060
貸付金回収額	229,334
基金取崩額	298,205
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,553
収益事業純収入	0
その他収入	159,119
収 入 合 計	736,271
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,175,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 190,406
期首資金残高	8,736,223
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,545,817